

平成28年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成28年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ケンサキイカ

学名 *Uroteuthis edulis*

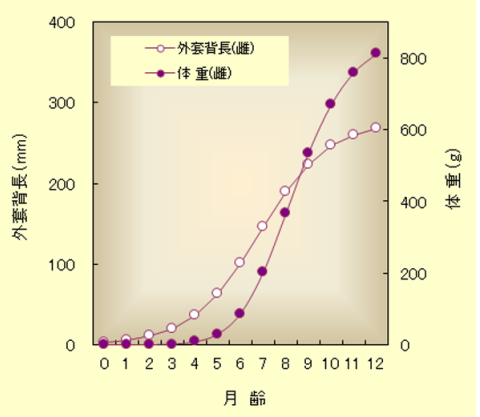
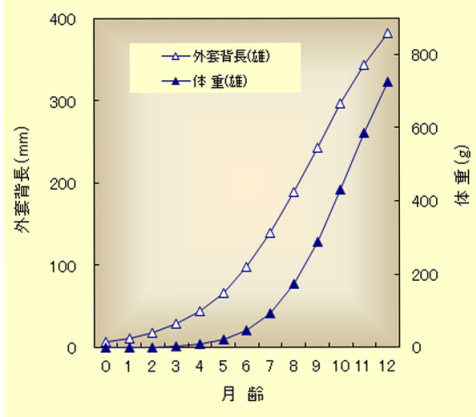
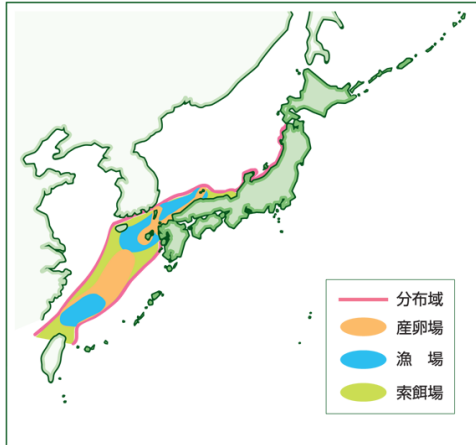
系群名 日本海・東シナ海系群

担当水研 西海区水産研究所



生物学的特性

寿命： 1年
成熟開始年齢： 外套背長7～8cm（約5カ月、一部）、20cm前後（約8ヶ月、約50%）
産卵期・産卵場： 周年産卵するが、産卵盛期は春～秋季
食性： 小型の魚類、甲殻類、軟体類
捕食者： 不明

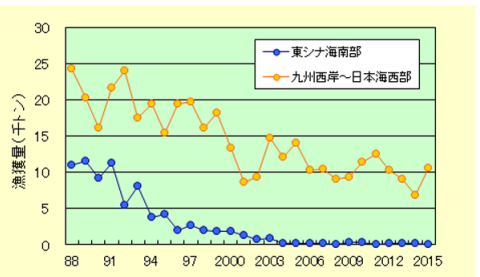
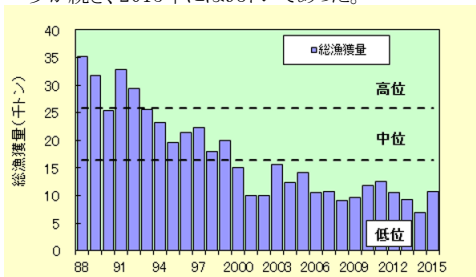


漁業の特徴

沿岸域では主にいか釣り漁業によって漁獲される。沖合域では沖合底びき網漁業(沖底)が主体となり、長崎県沖合～山陰沖の広範囲に漁場が形成される。東シナ海では主な漁場は東シナ海南部の陸棚域で以西底びき網漁業(以西)によって形成されていたが、2004年以降、ほとんど出漁しなくなった。1991年以降は東シナ海ではいか釣り漁船による操業が6～10月にかけて行われており、中心となる漁場は東シナ海南部である。

漁獲の動向

漁獲量は1988年には3.53万トン余りであったが、減少して2001年以降は1.00万トン前後の漁獲量となっている。2015年は1.06万トンであった。海域別で見ると、九州西岸～日本海西部にかけては1988年の2.42万トンから変動しながら減少し、2015年は1.05万トンであった。一方、東シナ海南部は1988年には1.10万トンの漁獲量であったが、減少が続き、2015年には93トンであった。

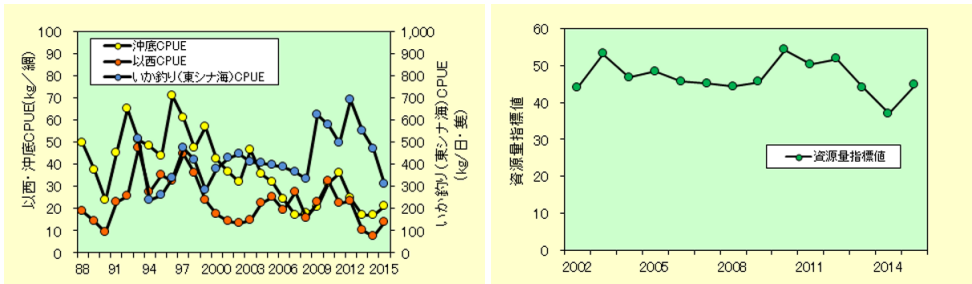
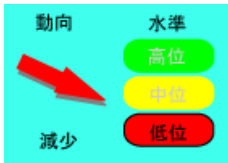


資源評価法

資源水準は総漁獲量から判断した。沖底、以西ではCPUE(網数あたり漁獲量)を資源動向の指標とした。沿岸域については各県代表港のいか釣り漁業CPUEおよび漁獲量を、資源状態の指標とした。これらのCPUEから来遊量指数を算定し資源量指標値として動向を判断した。

資源状態

2015年は沖底CPUE、以西CPUEともに前年を上回ったが、東シナ海南部で主に操業するいか釣り漁業のCPUEは前年を下回った。さらに、各県代表港におけるいか釣り漁業の漁獲量は、おおむね中～低水準とみられ、直近5年間(2011～2015年)のCPUEの動向は、長崎県の苓岐海域を除いて、横ばい～減少傾向だった。系群全体の水準については、1988年以降の漁獲量の最大値と最小値の範囲を三等分した値をそれぞれ高位と中位、中位と低位の境界値とし、2015年の漁獲量から低位、動向については直近5年間(2011～2015年)の資源量指標値の推移から減少と判断した。



管理方策

ケンサキイカ資源には複数の季節発生群が存在することが知られており、豊度の低い発生群は獲り控え、豊度の高い発生群を利用する管理が有効である。かつて主要な漁場となっていた東シナ海南部において、2004年以降以西がほとんど出漁せず、一方で、外国漁船が多数出漁している等、本資源の漁獲状況は大きく変化し、高い漁獲圧が加わっている可能性がある。資源水準および資源量指標値の変動傾向に合わせて漁獲することを管理目標として2017年ABCを算出した。

管理基準	Target/Limit	F 値	漁獲割合 (%)	2017年ABC (百トン)	Blimit=
					親魚量5年後 (百トン)
1.0・C2015・1.01	Target	—	—	86	—
	Limit	—	—	107	—

- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量。Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、より安定的な資源の維持が期待される漁獲量。ABCtarget = $\alpha \cdot ABClimit$ とし、係数 α には標準値0.8を用いた
- ABC算定規則2-1)によって、ABCは $ABClimit = \delta_1 \cdot Ct \cdot \gamma_1$ で計算した
- 現在我が国の漁船が主に利用している漁場は九州西岸から日本海西部であるが、この海域に来遊する群は外国漁船の影響の大きい東シナ海からの来遊量が多い可能性が指摘されていることから、資源水準が低位であるものの、 δ_1 は1.0とした
- γ_1 は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/I)$ で計算をし、kは係数(標準値の1.0)、b(0.3)とI(41.9)は資源量指標値の傾きと平均値(直近3年間(2013～2015年))
- Ctは2015年漁獲量

資源評価のまとめ

- 資源水準は低位、動向は減少
- 2004年以降以西は東シナ海南部漁場にほとんど出漁せず、この海域における漁獲量が減少した

管理方策のまとめ

- 資源量指標値の変動傾向に合わせて漁獲を行なうことを管理方策として、ABCを算出した
- 豊度の高い季節発生群を利用し、豊度の低い季節発生群を獲り控えることが重要である
- かつて日本漁船の主漁場であった東シナ海南部では多数の外国漁船が出漁しており、高い漁獲圧が加わっている可能性がある

執筆者: 依田真里・高橋素光

資源評価は毎年更新されます。